

## 予算委員会 パネル解説

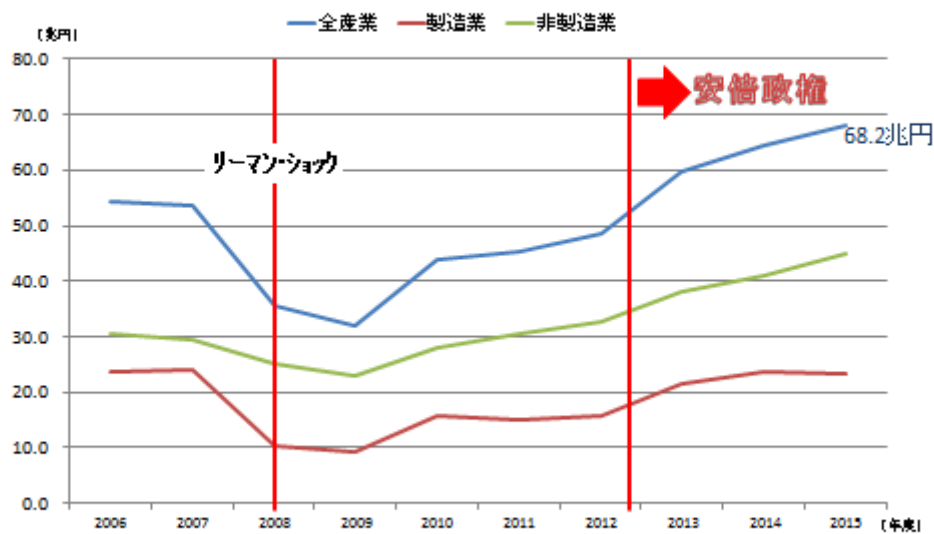
本日から衆議院予算委員会が始まり、臨時国会での本格的な論戦がスタートしました。私は自民党の政調会長として予算委員会のトップバッターで質問に立ちました。詳細な議事録は後日掲載しますが、質問項目と質疑で使用した12枚のパネルは以下の通りです。

なお、質問動画のリンクも貼らせて頂きます。

9月30日 衆議院予算委員会

1. 外交問題について
2. 補正予算の目的と効果
3. アベノミクスの成果と課題
4. 経済構造改革について
5. 働き方改革について

図1：企業収益の改善

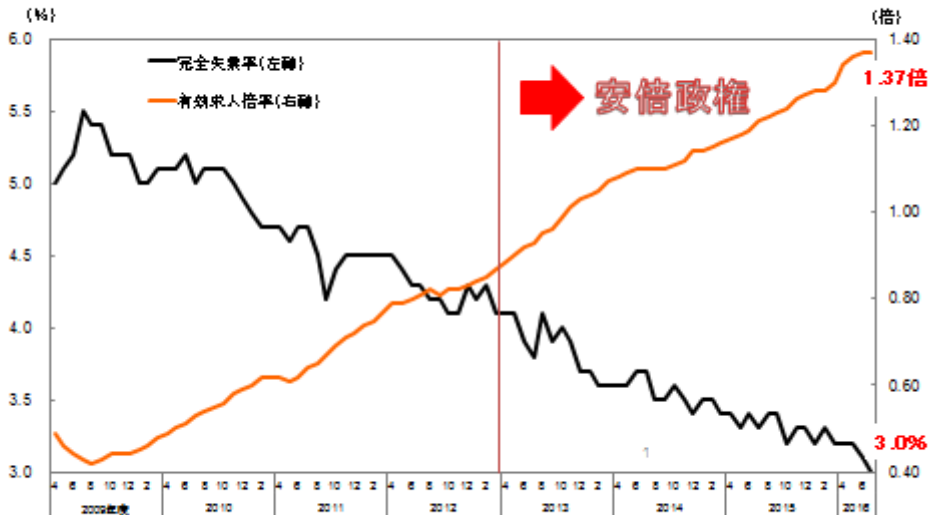


出典：財務省「法人企業統計年報」

(図1)はリーマンショックから最近の企業収益の改善状況を示しています。これまで3年半にわたるアベノミクスの推進によりデフレは解消に向かい、日本経済には様々な改善が見られます。マクロ経済・企業レベルで言えば、日本の名目GDPはこの3年半で33兆円増加、500兆円台を回復しています。企業収益も大幅に改善し、2015年度は68.2兆円と過去最高を更新しました。

経済が良くなっているかどうか、様々な意見もありますが、これを端的に表す指標は、1つは経済が成長し企業の収益が上がっているか、もう1つは仕事が増え、雇用情勢が改善しているか、という2つのポイントです。

図2：雇用環境の改善



出典：厚生労働省「一般労働者就業状況」, 労働省「労働力調査」

(図2)はもう一つの経済指標、雇用環境の改善を示しています。有効求人倍率は1.37、過去25年で最も高い水準です。さらに史上初めて47都道府県全てで有効求人倍率が1.0倍を超えています。

図3：アベノミクス道半ば:今後の重点課題

#### (1) 企業レベル

- 中小企業の生産性の向上が不十分
- 企業の収益改善も好循環実現のエンジンとはなっていない
- 農業、エネルギー分野など制度改革は進んでいるものの、有望市場の創出には至っていない

#### (2) 雇用・個人レベル

- 個人消費が力強さに欠けている
- 低所得層の所得が伸び悩んでいる。非正規の処遇改善が必要
- 雇用のミスマッチは続いており、より柔軟な働き方への環境整備が遅れている

(図3)は今後の重点課題を企業レベル、雇用・個人レベルに分けて整理しています。

まず企業レベルでは、大企業と中小企業で収益や生産性に依然として違いがあり、中小企業の生産性は十分改善していないという問題があります。

この生産性改善に向けてはIT投資が重要な鍵を握りますが、日本のIT投資は伸び悩んでいます。

せっかく改善している企業の収益、内部留保も国内向け設備投資より海外子会社向けの投資などに回っており、今のところ経済の好循環実現のエンジンとは

なっていません。

さらに、エネルギー、農業、医療・介護など今後、成長が期待される分野でも、制度的な改革は進んでいるものの、民間実態の動きはまだ不十分で「構造改革も道半ば」と言えると思います。

一方、雇用・個人レベルでは、個人消費がまだ力強さに欠けている状況です。そして個人所得の面では、消費性向の高い低所得層（非正規、若年層、共働き世帯など）この層の所得が伸び悩んでおり、これが個人消費が改善しない大きな原因の一つになっています。

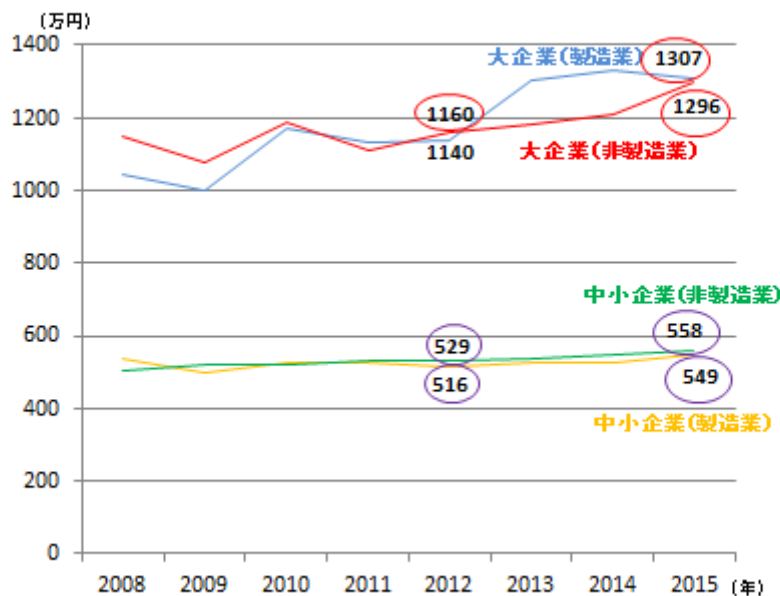
また、人材の成長分野への移動も進んでおらず、全体の雇用情勢は改善しているものの雇用のミスマッチが続いている、労働生産性も伸び悩んでいる状況です。

さらに日本は人口減少社会という構造問題に直面しています。ここに来て、確かに女性や高齢者の雇用は拡大しているものの、より柔軟で多様な働き方への環境整備も不十分です。

ここからは党の政調でも議論を開始した「経済構造改革」についての資料となります。

今後はアベノミクス推進のエンジンを大企業から中核企業、中小企業に広げていくことが課題となります。

図4：大企業・中小企業の生産性比較



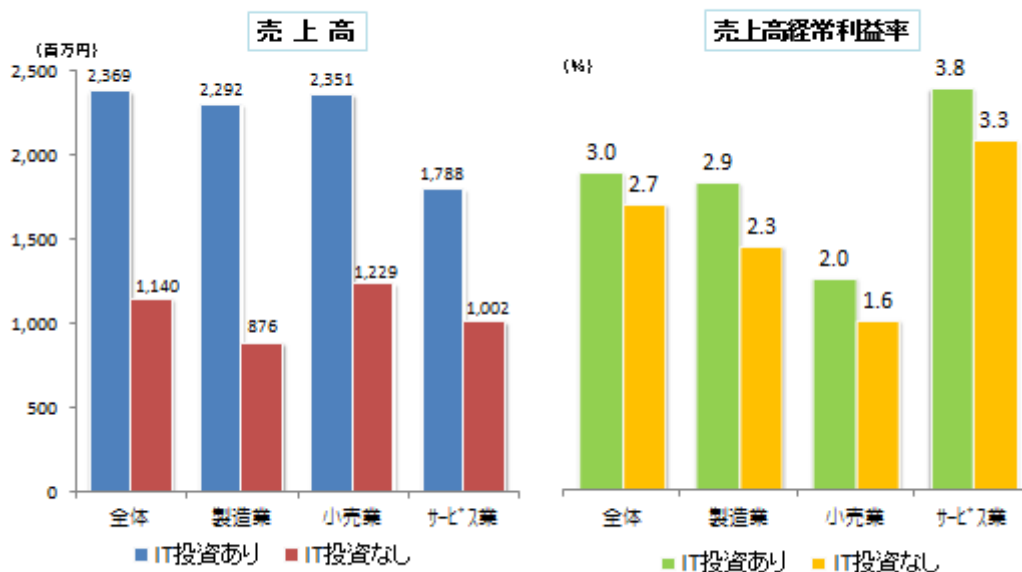
出典：財務省「法人企業統計年報」

※従業員一人あたり付加価値額(労働生産性)

(注)ここでは、資本金10億円以上の企業を大企業、資本金1億円以下の企業を中小企業とする

(図4)は大企業と中小企業の生産性の比較です。ご覧の通り、大企業と中小企業では生産性に大きな開きがあり、この3年で見ても中小企業の生産性は改善しているものの、その伸びは十分とは言えません。

図5：中小企業のIT投資と業績の関係



出典：中小企業白書2016年版

中小企業の生産性向上に向けては（図5）のようにIT投資が重要となります。今後は①ものづくり中小企業のITロボット武装化、②サービス産業の分野別生産性向上プログラムの策定・実施、そして③地域の経済を牽引する中核企業の投資拡大戦略を行うことで中核企業、中小企業の生産性向上に取り組んでいきたいと考えます。

図6：新たな成長市場の創出 —「第4次産業革命」が牽引車—

1. “メダルが取れる種目”の強化  
重点分野(自動走行、ロボットなど)での市場拡大
2. “競技人口の多い分野”の底上げ  
技術革新の利活用で医療・介護、農業など巨大な潜在市場を開拓
3. “経済版ナショナルトレーニングセンター”の整備  
グローバル研究拠点の整備、先端人材の育成、資金、情報が有望分野に提供される仕組みなど

（図6）では新たな成長市場創出のために必要な3つの取り組みを示しています。（1）まず第4次産業革命をリードする重点分野（自動走行、ロボット、IoTなど）の強化。この中で自動走行、確かに高速道路の走行や渋滞の解消にも活用できますが、将来は地方の高齢者向けが最も有望な市場ではないかと考えています。

→これはオリンピックで言えば日本が“メダルが取れる種目”の強化です。

（2）2つ目に第4次産業革命の波及による巨大な潜在市場の開拓（具体的には

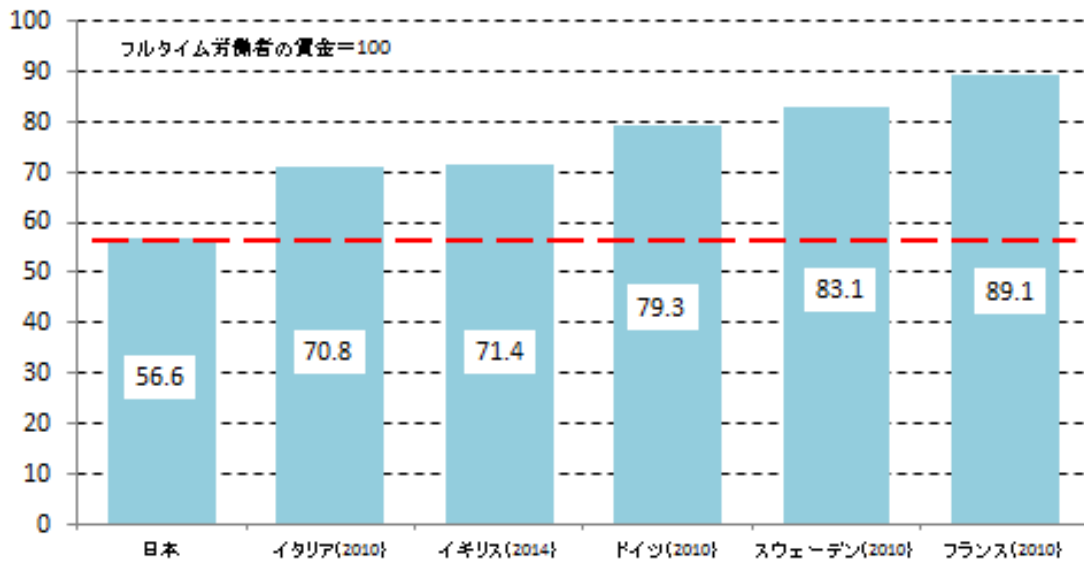
医療・介護、エネルギー、農業など）があります。介護ロボットやよりスマートなエネルギーマネジメントなど応用分野は限りなくある、市場開拓の余地も非常に大きいと考えています。

→ こちらは“競技人口の多い分野”の底上げと言えます。

(3) 成長分野の創出・拡大のためには、その基盤整備も重要です（例えば人工知能に関するグローバル研究拠点の整備、先端人材の育成、賃金・情報が有望分野に提供される仕組みなど）

→ いわば“経済版ナショナル・トレーニングセンター”の整備にあたります。

図7：フルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準の国際比較



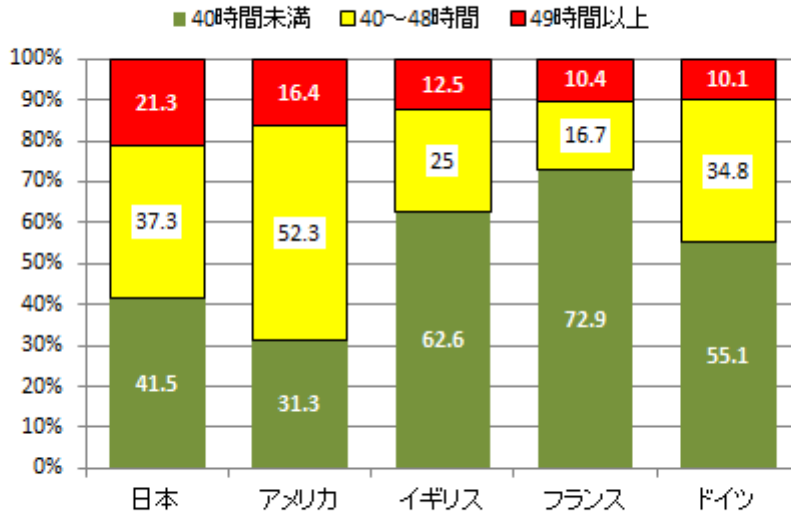
備考1 日本: 厚労省賃金調査、企業規模10人以上、時賃当たり賃金  
 [所定内給与]  
 イギリス: 産業計-全業種(自営業を除く)の10を対象とする  
 サンプル調査、時賃当たり賃金(総業種を除く)  
 イギリスを除く欧州: 産業計(行政、防衛、観光の社会福祉  
 分野は過払い)、企業規模10人以上、時賃当たり賃金  
 [総業種を含む]

平成28年9月30日 千葉総務会 | 読本教育(自民党・無所属の会) パネル7補小  
 出典: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2016」  
 日本: 厚生労働省(2015)「平成26年賃金構造基本統計調査」  
 イギリス: Office for National Statistics(2014)「Annual Survey of Hours Earnings-Provisional Results」  
 イギリスを除く欧州: Eurostat Database "Structure of earnings survey 2010" (2015年10月現在)  
 より読本教育事務局分析

ここから「働き方改革」に関するパネルです。

(図7)はフルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準の国際比較です。フルタイム労働者の賃金を100とした時のパートタイム労働者の賃金は、ヨーロッパ諸国では7~8割なのに対し、日本は6割以下に止まっています。日本には、大企業と中小企業で賃金の差、そして正規と非正規でも賃金の差が大きいという問題があり、中小企業の生産性を高めると同時に、特に大企業における非正規雇用の処遇改善が最優先課題です。「同一労働同一賃金」の法整備、そしてその円滑な実施に向けた具体的でわかりやすい「雇い主向けガイドライン」を早期に策定する必要があります。

図8：各国の長時間労働者の構成比(週当たりの労働時間)



＜注＞  
 ※ 長時間労働者の構成比については、2014年の各国の就業者一人当たりの週労働時間に基づいて算出(2018年)。  
 ※ データは、ILO/LOSTAT Database (日本は総務省「労働力調査」による。  
 ※ 補数処理のため、計100%とはならない(日本、イギリス)。

平成28年9月30日 予算委員会 | 産本報告(自民党・無所属の会) | パネル9  
 出典: 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2016」, ILO「LOSTAT Database」  
 より産本報告事務局作成

(図8)は、各国の長時間労働者の構成比(週当たりの労働時間)です。日本では欧米に比べて時間外の労働時間の構成割合が高く、特に週49時間以上働く長時間労働者の割合が高くなっています。長時間労働の是正は永年の慣習もあり、また業種や企業によって時間外労働を必要とするそれぞれの事情があるのも確かですが、グローバル経済の中で、もう日本だけ特別とは言っていないと思います。

図9：我が国における時間外労働の現状(36協定の締結状況)

	(週40時間を超えて) 36協定を締結している事業場の割合		
	合計	うち1か月の特別延長時間が45時間超の割合	
		うち80時間超の割合	
合計	55.2%	22.0%	4.8%
大企業	94.0%	57.7%	14.6%
中小企業	43.4%	11.1%	1.9%

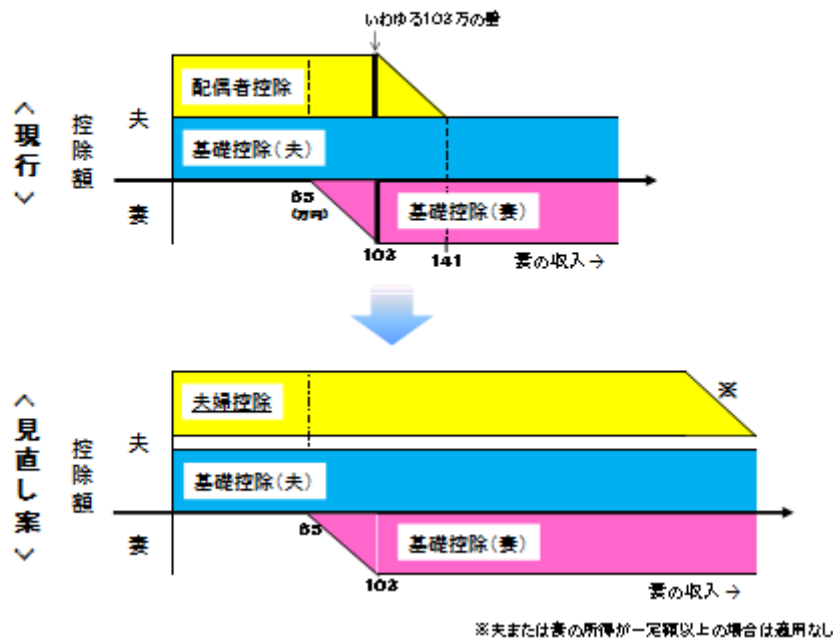
【出典】厚生労働省「2018年労働時間特約会実施調査」  
 【注1】「中小企業」とは、「常時使用する労働者が300人以下」などの企業  
 【注2】「大企業」が「中小企業」がは、調査対象の事業場が属している企業の規模に応じて分類

平成28年9月30日 予算委員会 | 産本報告(自民党・無所属の会) | パネル9  
 出典: 厚生労働省「2018年労働時間特約会実施調査」より産本報告事務局作成

(図9)は、我が国における時間外労働の現状、労働基準法でのいわゆる「36協定」の締結状況をまとめたものです。現状、「36協定」を締結している企業は全体の55%、その中で厚労省が時間外労働の上限の目途としている月45時間を超える時間外を認める特別条項付の「36協定」を締結している事業場が22%あります。

特に大企業では、「36 協定」を締結している企業は全体の 9 割を超え、医学的にも健康に被害が及ぶとされる、80 時間以上の時間外労働を認める条項を締結している企業割合は 15%にも及んでいます。

図10：働き方に中立な税制



（図 10）は働き方に中立的な税制や社会保障制度を構築していくために、最初の課題と言われているパート労働者のいわゆる 103 万円の壁を除去する税制改正についてです。

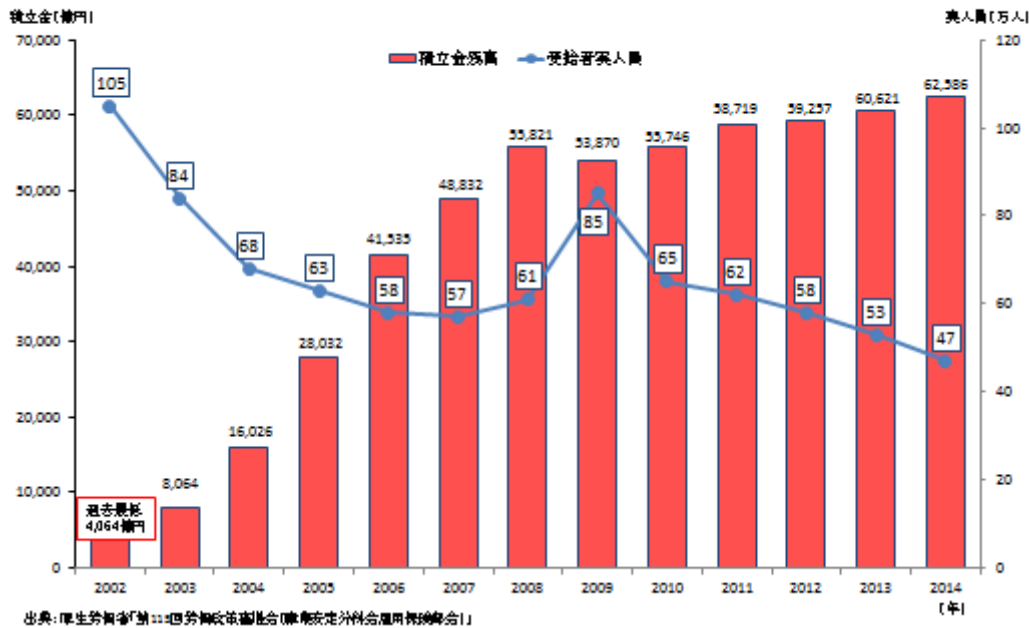
図の上にある、現在の「配偶者控除」（103 万円から控除が減る仕組み）から、下の図のようなパート収入の上限がない「夫婦控除」に移行していくべきと考えています。

企業の現場でももっと働きたいのに、年末になるとこの 103 万円の壁でパートの人達が時間調整に入る。スーパーなどもせっかく慣れたパートさんに来てもらえず、新しい人を探さなければならないという問題が起こっている。会社にとってもパートさんにとっても本意ではないと思います。

これは現在の状況を改善し、誰もが「働きたければもっと働ける」環境を整備するための改正案です。



図11：雇用保険の積立金残高と受給者数の推移



(図11)は雇用保険の積立金残高と受給者数の推移です。

アベノミクスの推進により雇用情勢は改善し、有効求人倍率は1.37と過去25年で最も高い水準、失業率は3.1%と21年ぶりの低水準となっています。ところが全体の雇用情勢は改善しているものの、雇用のミスマッチは3.30%と依然続いています。

これではせつかくの経済の好転や雇用情勢の改善も個人所得の本来の向上にはつながっていきません。

雇用保険の積立金は、10年前には残高が1兆円前後だったのが、最近の雇用情勢の改善により、残高は今や6兆円を超えている。さらに、これとは別に雇用保険二事業（雇用安定事業、能力開発事業）の資金残高も1兆円以上あります。雇用のミスマッチ解消に向けた人材育成（職業訓練、資格取得、社会人学び直しなど）にこの雇用保険積立金を活用すべきと考えます。

図12：働き方改革の主要政策課題

(1)非正規雇用の処遇改善

➢ 同一労働同一賃金の法整備、雇い主向けガイドラインの策定

(2)長時間労働の是正

➢ 労働基準法での「36協定」について、時間外労働の上限を新たに規定

(3)より柔軟な働き方への環境整備(働き方に中立的な税制・社会保障制度)

➢ 配偶者控除から夫婦控除、所得控除から税額控除への移行

(4)希望する分野への就労に向けた人材育成

➢ 人材育成への雇用保険積立金の活用  
➢ 誰にでも機会のある教育(給付型奨学金の創設など)

(5)育児・介護の人材不足解消

➢ 外国人材の受け入れのあり方について、必要な分野に着目して具体的に検討



最後の（図 12）はこれまで議論してきた働き方改革の主要政策課題のまとめです。

- ① 非正規雇用の処遇改善・同一労働同一賃金
- ② 長時間労働の是正
- ③ より柔軟な働き方への環境整備（配偶者控除から夫婦控除への移行）
- ④ 希望する分野への就労に向けた人材育成、給付型奨学金の創設
- ⑤ 育児・介護の人材不足解消、外国人材の受け入れ

これらの課題は、これまで問題と言われながら、なかなか改革が進まなかった課題でもあります。

国民の多くは、この「働き方改革」を最優先課題とする安倍政権で具体的結果を出してほしいと期待していると思います。

自民党の側でも政府と連携して、国民の期待に応える、必ず結果を出すという思いで改革に取り組んでいきます。